

決 算 報 告 書

第 2 期

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

神戸ソフト株式会社

貸借対照表

令和07年03月31日 現在

神戸ソフト株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	6,579,100	【流動負債】	6,767,561
現金及び預金	582,998	未払金	1,707,886
売掛金	5,159,000	未払費用	2,625,209
貸倒引当金	△ 31,451	預り金	1,689,266
前払費用	559,939	未払消費税等	709,200
仮払金	98,514	未払法人税等	36,000
未収還付法人税等	210,100	負債の部合計	6,767,561
【固定資産】	4,910,988	純資産の部	
有形固定資産	1,337,938	科目	金額
建物附属設備	155,434	【株主資本】	4,722,527
一括償却資産	1,182,504	資本金	3,000,000
無形固定資産	1,558,050	利益剰余金	1,722,527
ソフトウェア	1,558,050	その他利益剰余金	1,722,527
投資その他の資産	2,015,000	繰越利益剰余金	1,722,527
長期前払費用	275,000	(うち当期純利益)	541,119
敷金	1,740,000	純資産の部合計	4,722,527
資産の部合計	11,490,088	負債・純資産の部合計	11,490,088

損益計算書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

神戸ソフト株式会社 (単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	35,466,364	35,466,364
【売上原価】		
外注費	3,024,359	
合計	3,024,359	
売上総利益		32,442,005
【販売費及び一般管理費】		32,188,791
営業利益		253,214
【営業外収益】		
受取利息	162	
貸倒引当金戻入額	23,628	
雑収入	474,238	498,028
【営業外費用】		
経常利益		751,242
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		751,242
法人税等		210,123
当期純利益		541,119

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

神戸ソフト株式会社 (単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	3,800,000	
給料賃金	5,180,365	
法定福利費	1,536,179	
福利厚生費	398,563	
研修採用費	788,233	
広告宣伝費	1,470,309	
接待交際費	1,317,608	
旅費交通費	2,885,503	
通信費	2,579,803	
水道光熱費	149,949	
備品・消耗品費	3,687,563	
地代家賃	3,623,470	
保険料	22,770	
租税公課	158,500	
支払手数料	808,356	
支払報酬	705,480	
会議費	1,944,480	
新聞図書費	79,441	
減価償却費	1,002,768	
貸倒引当金繰入額	31,451	
諸会費	18,000	
販売費及び一般管理費合計		32,188,791

株主資本等変動計算書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

神戸ソフト株式会社		(単位：円)
株主資本		
資本金	当期首残高	100,000
	当期変動額	新株の発行 2,900,000
	当期末残高	3,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	1,181,408
	当期変動額	当期純利益 541,119
	当期末残高	1,722,527
株主資本合計		
	当期首残高	1,281,408
	当期変動額	3,441,119
	当期末残高	4,722,527
純資産の部合計		
	当期首残高	1,281,408
	当期変動額	3,441,119
	当期末残高	4,722,527

個別注記表

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

神戸ソフト株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率（1000分の6）により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

244,566円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

300株

以上